

# 令和元年度政策評価 (総括評価表)

令和元年 1 2 月

熊 本 県

## 目 次

■「熊本復旧・復興4カ年戦略」と政策評価について	-1-
《参考：各評価表の対応関係》	-2-
■令和元年度政策評価の概要について	-3-
■総括評価表（4つの取組みの方向性）	
1 安心して希望に満ちた暮らしの創造〔施策1～施策3〕	-7-
2 未来へつなぐ資産の創造〔施策4～施策6〕	-11-
3 次代を担う力強い地域産業の創造〔施策7～施策11〕	-15-
4 世界とつながる新たな熊本の創造〔施策12～施策13〕	-19-
■県民アンケートの結果について	-21-
■県民幸福量を測る総合指標“県民総幸福量（AKH）”について	-22-

## ■「熊本復旧・復興4カ年戦略」と政策評価について

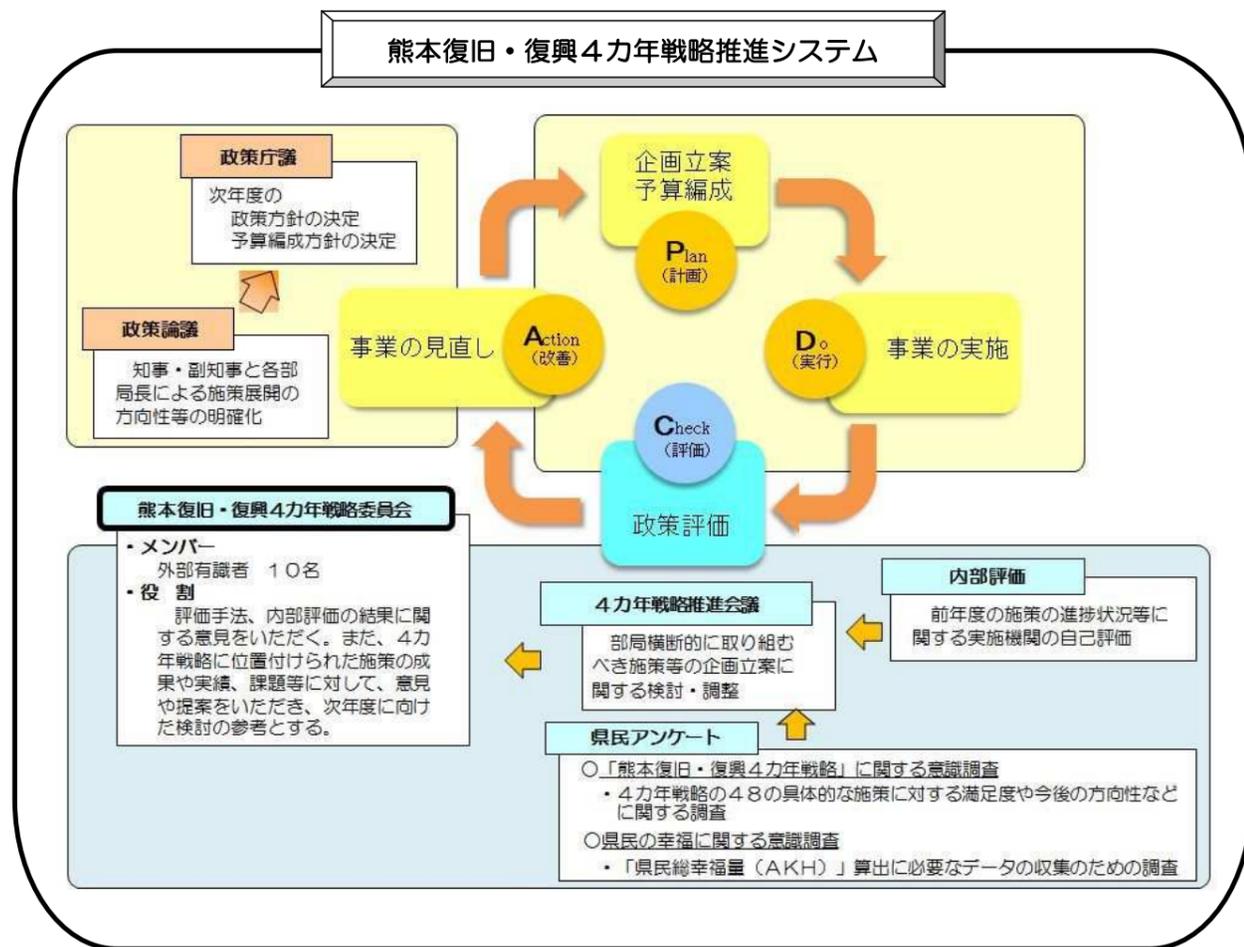
### (1) 熊本復旧・復興4カ年戦略の推進について

熊本県では、限られた経営資源のもとで効率的な行政運営を行うため、次のPDCAマネジメントサイクル(=「熊本復旧・復興4カ年戦略推進システム」)を活用して、「熊本復旧・復興4カ年戦略」の着実な推進を図ります。

「熊本復旧・復興4カ年戦略」(抜粋)

《第6章 1 政策評価と進行管理》

熊本復旧・復興4カ年戦略の推進にあたっては、限られた経営資源のもとで効率的な行政運営を行うため、「自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視」の政策5原則も踏まえ、政策評価を活用した、計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(action)のPDCAマネジメントサイクルによる成果重視の県政運営を行います。



### (2) 本県の政策評価について

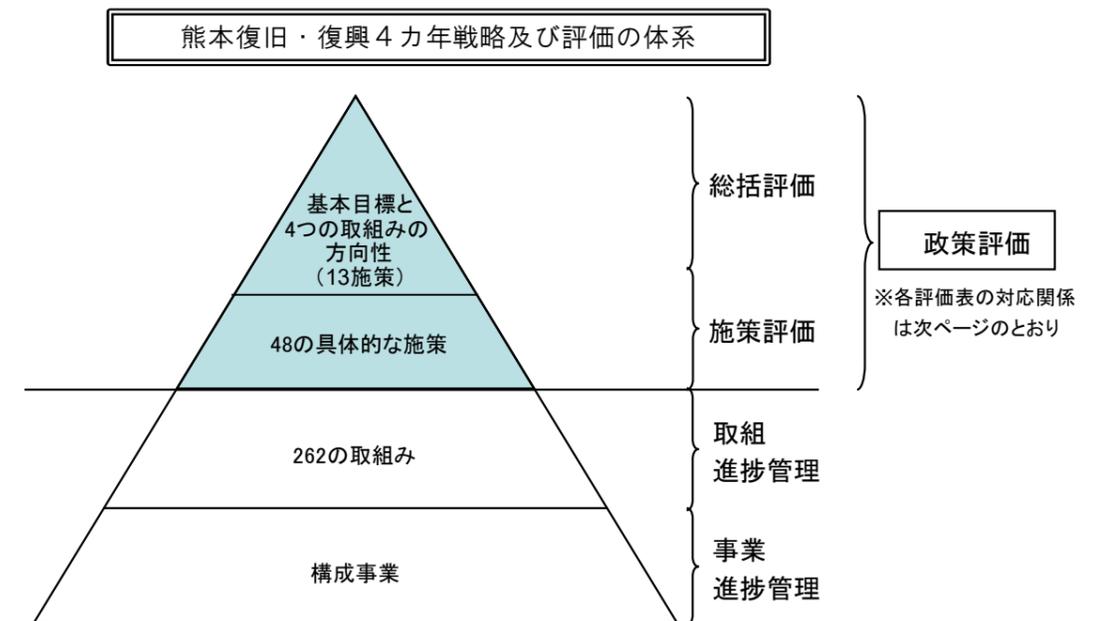
本県では、次の基本的な考え方に基づいて政策評価を進めていきます。

#### ① 県民の視点での分かりやすい政策評価

- ・熊本復旧・復興4カ年戦略に掲げた延べ133(実数118)の重要業績評価指標(KPI)の推移、達成度を用いて評価を行います。
- ・県民アンケートにより県民の意識を把握し、評価や施策展開の参考とします。
- ・外部評価(「熊本復旧・復興4カ年戦略委員会」)により、県民の意見を評価に反映させます。

#### ② 熊本復旧・復興4カ年戦略の階層に沿った評価、進捗管理

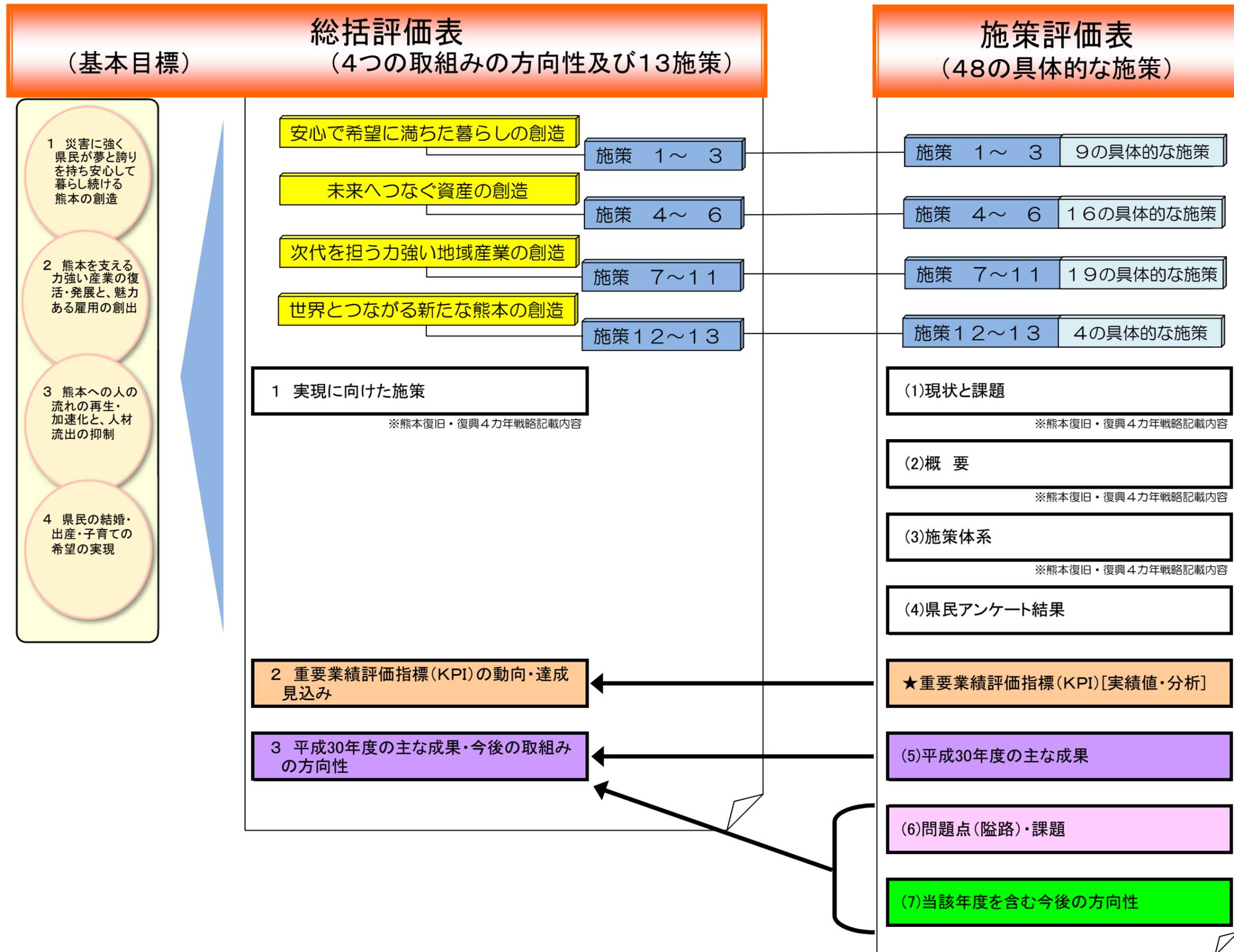
- ・政策評価は「基本目標」と「4つの取組みの方向性(13施策)」に関する「総括評価」と「48の具体的な施策」に関する「施策評価」により構成します。  
(「262の取組み」や構成事業は、随時、進捗管理を行っています。)
- ・総括評価は企画振興部長、施策評価は具体的な施策を所管する部局長が行います。



#### ③ 評価結果の活用

- ・評価結果を基に知事、副知事及び各部局長による「政策論議」等を行い、次年度の施策の方向性等の検討につなげていきます。

# 《参考：各評価表の対応関係》



## ■令和元年度政策評価の概要について

### (1) 熊本地震発生後の本県を取り巻く社会情勢等

#### ① 復旧・復興の取組みについて

「すまい」の再建について、新たに保証人不在被災者支援や公営住宅入居助成を加えた、「6つの支援策」を講じ、4万人(令和元年8月末時点)の方々が「すまい」の再建を実現されました。

災害復旧事業も進み、国道57号北側復旧ルートや、南阿蘇鉄道の復旧、JR豊肥本線の斜面崩壊対策など、阿蘇へのアクセスルートの回復への取組みも進んでいます。また、阿蘇くまもと空港の新たな運営権者との協議や、空港アクセス鉄道整備に向けた詳細な調査・検討、八代港の国際クルーズ拠点の整備を着実に進めています。

経済の再生については、グループ補助金を活用した被災企業の96.3%(令和元年8月末時点)が復旧を完了するとともに、企業立地件数が過去2番目を記録しました。被災された農家についても、99.8%(令和元年5月末時点)の方々が営農再開を果たされています。

また、ラグビーと女子ハンドボールの2つの国際大会の成功に向け、万全の準備を整えてきました。

さらに、漫画『ONE PIECE』と連携し、熊本地震からの創造的復興を力強く後押しするプロジェクトに取り組んでいます。

※復旧・復興の主な成果については、次ページ以降の「【蒲島県政3期目】創造的復興に向けた重点10項目について」にまとめています。

#### ② 地域経済の動向について

熊本地震により、本県経済・産業は大きく傷つきましたが、復旧・復興需要も相まって、景気は緩やかな拡大基調を継続しています。

日本銀行熊本支店の金融経済概観(令和元年10月1日付)では、県内の景気について、「一部に弱さがみられるものの、基調としては、緩やかに拡大している」とされています。なお、令和元年9月までの震災関連倒産件数は31件に留まっています。

また、有効求人倍率は、令和元年8月は1.61倍と、前月から0.01ポイント上昇し、全国の1.59倍を上回っています。今後も人手不足が景気拡大の阻害要因となることが懸念されていることから、産業人材の確保・育成に取り組んでいます。

#### ③ 人口の動向について

本県の人口は、平成10年を境に減少傾向にあり、全国より約10年早く減少局面に突入し、平成30年には175.7万人となっています。

平成30年の出生数は、平成29年から356人減少して14,301人となっています。ただ、合計特殊出生率は1.69(全国平均:1.42)と、全国5位の高い位置を維持しています。

また、社会減は、平成30年は3,945人と、熊本地震が起こった平成28年よりも2,846人少なく、地震前の平成27年とほぼ同水準となるなど、回復の兆候が見られます。

引き続き人口の動向を注視し、熊本復旧・復興4カ年戦略のもと、県民の結婚・出産・子育てに関する希望の実現や、熊本への人の流れの創出、若者の流出の抑制等の取組みをしっかりと進めて参ります。

# 【蒲島県政3期目】創造的復興に向けた重点10項目について

R1.8.31時点

項目名 [担当部]		H28(2016)年度	H29(2017)年度	H30(2018)年度	R元(2019)年度	R元(2019)年度末の 到達イメージ
安心で希望に満ちた暮らしの創造	① 「すまい」の再建 [健康福祉部、土木部]	<p>仮設住宅等入居世帯数 20,225世帯(H29.5月) → 3,528世帯(R元.8月末) ※H29.5月のピーク時から、約8割の被災者が住まいの再建を実現</p> <p>①リバースモーゲージ利子助成 ②自宅再建利子助成 ③民間賃貸住宅入居費助成 ④転居費助成 ⑤保証人不在被災者支援 ⑥公営住宅入居支度費用助成</p> <p>仮設住宅入居世帯の状況に応じた個別・重点的な対応(住まいの再建相談員21人、生活再建支援専門員22人)</p> <p>災害公営住宅の整備、既存公営住宅等への移行支援 災害公営住宅工事完了716戸(約42%) R1年度末 1,715戸(100%)整備予定</p> <p>見守り体制の充実・強化 見守り応援隊数 12(発災前) → 20(R元.8月末) 地域支え合いセンター巡回訪問 428,818件(R元.7月末)</p>				被災者の意向に沿った「すまい」の再建・確保を完了
	② 災害廃棄物の処理 [環境生活部]	<p>・市町村仮置場の開設 ・災害廃棄物処理実行計画策定 ・県二次仮置場の整備、運営 ・地方財政負担の最小化</p> <p>・災害廃棄物処理実行計画の改訂</p> <p><b>完了</b></p> <p>・県の災害廃棄物二次仮置場の廃棄物処理プラントが、西日本豪雨災害の被災地岡山県で再活用</p> <p>・公費解体 ・災害廃棄物の処理 ・災害廃棄物処理完了</p>				発災後2年以内(平成30年4月まで)に災害廃棄物の処理を完了
未来へつなぐ資産の創造	③ 阿蘇へのアクセスルート(道路、鉄道)の回復 [土木部、企画振興部、農林水産部]	<p>【R57(北側)】 ・工事着手 ← トンネル工事契約 ・無人施工 ・有人施工 早期開通に向け整備促進</p> <p>【R325阿蘇大橋ルート】 ・橋梁工事着手 早期復旧に向け整備促進</p> <p>【飯山ルート】 ・暫定開通 ・一部迂回路区間解消 9/14 全線復旧完了</p> <p>【長陽大橋ルート】 ・応急復旧により開通 早期本格復旧に向け整備促進</p> <p>【JR豊肥本線(肥後大津駅~阿蘇駅)】 県砂防・治山工事の実施 R1年度末 17/17箇所 工事完了予定 【JR】豊肥本線復旧事務所の設置、JR復旧工事の実施(肥後大津駅~立野駅間の先行的な復旧工事)</p> <p>【南阿蘇鉄道】 ・復旧調 ・再生協議会設立 ・国の支援 ・着工 南阿蘇鉄道復旧工事(南阿蘇鉄道線) (立野駅~中松駅間)</p>				<p>2020年度内開通</p> <p>2020年度内開通</p> <p>2020年度内開通</p> <p>県として最大限の働きかけを行い、国と連携して早期の復旧を図る</p> <p>2020年度内運行再開 全線復旧時期は現在実施中の詳細な調査設計結果等を踏まえ判断</p>
	④ 熊本城の復旧 [教育庁、土木部]	<p>・熊本城復旧基本計画の策定(市)</p> <p>・特別見学通路の設置(市)</p> <p>・熊本城復旧基本方針の策定(市)</p> <p>・天守閣復旧工事着手(市) ・熊本城天守閣災害復旧に伴う財政的支援</p> <p>・大天守外観復旧 10/5 特別公開開始</p> <p>・重文等復旧工事着手(市) ・熊本城重要文化財建造物等復旧復興に伴う財政的支援</p> <p>・熊本城復旧復興に伴う人的支援</p>				<p>2020年春 特別見学通路開通</p> <p>2019年(R元年)国際スポーツ大会までに、熊本市とともに復興のシンボルとして</p> <p>2021年春 内部公開開始</p> <p>2038年 天守閣を復旧復旧完了</p>
	⑤ 益城町の復興まちづくり [土木部]	<p>【熊本高森線(益城中央線)4車線化】 都市計画決定 事業認可 ・意向調査 ・アンケート、ヒアリング ・測量・詳細設計・境界立会</p> <p>・用地買収 建物等調査着手率97.5% 用地取得率 ・モデル地区の先行整備 ・代替地情報システムを活用し、希望者へ代替地を紹介</p> <p>・益城復興事務所開所 ・益城復興事務所移</p> <p>・意向調査 ・大臣変更認可 ・事業計画変更決定</p> <p>・大臣認可 ・現地測量、換地設計 ・仮換地の個別説明 ・仮換地指定(第1期) ・仮換地指定(第2期) ・仮換地指定後、順次、移転補償・工事に着手し、工事完了後に宅地引き渡し</p> <p>・用地買収 用地取得率100%</p>				<p>熊本高森線の4車線化について、2019年度(R元年度)までにモデル地区を先行整備以降順次整備</p>

# 【蒲島県政3期目】創造的復興に向けた重点10項目について

R1.8.31時点

項目名 [担当部]		H28 (2016) 年度	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度	R元 (2019) 年度	R元 (2019) 年度末の 到達イメージ	
次代を担う力強い地域産業の創造	⑥ 被災企業の 事業再建  [商工観光労働部]	交付決定進捗	交付決定進捗	交付決定進捗	交付決定進捗 99.5% 復旧完了進捗 96.3%	グループ補助金を活用した施設・設備の復旧等による事業再建完了	
	⑦ 被災農家の 営農再開  [農林水産部]	営農再開を目指す農家数 15,503戸	再開率 96.9% (H30.5)	再開率 99.8% (R1.5)	再開率 100% (R1.12末目標)	農地及び営農施設の復旧等による営農再開100%完了	
	⑧ 大空港構想 NextStageの実行  [企画振興部]	「大空港構想 NextStage」策定 ・コンセッション方式導入表明	国内線・国際線が一体となった新たなターミナルビルの整備等 ・基本スキーム案の公表(6月) ・実施方針等の公表(1月) ・募集要項等の公表(3月) → 公募開始	・新ターミナルビルの設計・建設を担う運営権者の選定(国) ・国内線別棟ビルの設計・建設(国)	新運営権者によるビル事業開始(7月~)	2023.3末までの新ターミナルビル供用開始 2020.4~国内線別棟ビル運営開始	阿蘇くまもと空港の新たな運営者の決定及び国内線別棟ビルの運営開始 開業を新ターミナルビルの供用開始にできるだけ近づける
	⑨ 八代港の クルーズ拠点整備  [土木部、商工観光労働部]	八代港が国際クルーズ拠点を形成する港湾に選定 ・船社との整備方針協議	新規事業採択(国) 岸壁工事着手	工事着手 国、RCL社、県の三者合同で基本計画を公表	工事着手 愛称決定(くまもと八)	2020.4~国際クルーズ拠点供用開始	専用岸壁、おもてなしエリアの整備により、年間200隻程度の大型クルーズ船が寄港可能な受入環境を実現
世界とつながる新たな熊本の創造	⑩ 国際スポーツ大会の成功  [国際スポーツ大会推進部]	2019女子世界ハンドボール大会 ラグビーワールドカップ2019	基本計画策定 ・プレ大会・ドイツ大会 実施計画策定 ・国際親善試合 ・アジア選手権大会(11/30~)	組合せ抽選会 ・テーマソング発表(6/21) チケット販売開始(7/7) カウントダウンイベント・100日前(8/1)	カウントダウンイベント ・30日(11/4) 世界女子ハンド大会期間 11/30~12/5 ラグビーW杯 ・大会期間 9/20~11/2 ・ファンゾーン 9/20~10/13 ・熊本会場 10/6,10/13	2つの国際大会(女子ハンド、ラグビー)の成功を通して復興する熊本を国内外に発信	
		・熊本国際スポーツ大会実行委員会設立	・くまもとハロープログラムの推進(スポーツの普及と振興、インバウンド観光の推進、国際交流の促進)	・実行委員会 担当責任者会合開催(7/16)			

※青枠:既に達成・完了した取組み ※黄枠:復旧・復興の進捗のメルクマールとなるもの

(2) 熊本復旧・復興4カ年戦略期間の終了時点における達成見込み

熊本復旧・復興4カ年戦略期間の終了時点(令和2年3月末)までに、延べ133の重要業績評価指標のうち、90指標(68%)が目標値を達成する見込みです。

また、43指標については、更なる努力が必要であり、引き続き、その達成に向けて取組みを進めていきます。なお、当該43指標のうち、31指標(23%)が戦略策定時と比較して上向きとなる見込みです。

取組みの方向性	指標数	目標値を達成する見込みの指標*1 ★ ☆	更なる努力が必要な指標	上向き*2 ➡
全 体	133	90 (68%)	43 (32%)	31 (23%)
安心して希望に満ちた暮らしの創造	35	23 (66%)	12 (34%)	7 (20%)
未来へつなぐ資産の創造	36	24 (67%)	12 (33%)	9 (25%)
次代を担う力強い地域産業の創造	50	38 (76%)	12 (24%)	10 (20%)
世界とつながる新たな熊本の創造	12	5 (42%)	7 (58%)	5 (42%)

\*1 目標値を達成する見込みの指標は、次の2つの指標です。

- 平成30年度末までに目標値を達成している指標  
(次ページ以降、「最終的な達成見込み」欄に「★」を記載しています。)
- R1年度中に目標値を達成できる見込みの指標(災害復旧事業等の指標のうち、他律的な要因による復旧できないものを除くと、4カ年戦略期間中に目標値を達成する見込みのものを含む。)  
(次ページ以降、「最終的な達成見込み」欄に「☆」を記載しています。)

\*2 更なる努力が必要な指標のうち、戦略策定時と比較して上向きとなる見込みのものは、次ページ以降、「最終的な達成見込み」欄に「➡」を記載しています。

(総括評価表1)

安心して希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～

\* 戦略期間の終了時点における達成見込み  
 ・「★」…H30年度末までに目標値を達成している指標  
 ・「☆」…R1年度中に目標値を達成できる見込みの指標(災害復旧事業等の指標のうち、他律的な要因による復旧できないものを除くと、4カ年戦略期間中に目標値を達成する見込みのものを含む。)  
 ・「◇」…更なる努力が必要な指標のうち、戦略策定時と比較して上向きとなる見込みのもの

1 実現に向けた施策

施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり

【具体的な施策】

- ① 安心して住み続けられる「すまい」の確保
- ② 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造

施策2 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり

【具体的な施策】

- ① 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保
- ② 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保
- ③ 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保
- ④ 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向・達成見込み

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (R1評価)	目標値 (R1)	戦略期間の終了時点における達成見込み*
<b>施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり</b>						
市町村における災害公営住宅の整備率	—	0.0	0.0	28.9	100%	☆
① 住宅耐震化補助制度(診断、設計、改修に係る費用補助)がある市町村数	16市町村	20	45	45	45(全市町村)	★
土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数	7件(戸)/年 (H26) -	17 (H28)10	44 (H29)27	72 (H30)28	150件(戸)/5年	☆
② 地域の縁がわ(同様の活動を行うものを含む)がある地域の割合 (H16年度小学校区を基に算定)	54.8%	54.4	55.0	95.7	100%	☆
集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数 【施策5-⑦と同一】	1地域/年 (H26) -	11 (H28)10	13 (H29)2	19 (H30)6	27地域/5年	☆
<b>施策2 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり</b>						
災害廃棄物処理進捗率	—	54.4	98.9	100.0	100% (H30)	★
① 刑法犯認知件数	10,274件/年	8,923	8,288	6,932	前年比減	☆
交通事故死傷者数	8,616人/年	7,996	7,442	6,141	前年比減	☆
② ジョブカフェ利用者における就職決定数	1,800人/年	1,719	3,506 (H29)1,787	5,102 (H30)1,596	7,200人/4年	☆
障害者就業・生活支援センター利用者への一般事業所への就職件数	235人/年	215	508 (H29)293	753 (H30)245	1,054人/4年	☆
③ 民間事業所におけるワーク・ライフ・バランスの認知度	48.5%	49.2	51.9	54.4	70.0%	◇
女性の社会参画加速化自主宣言または女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定を行った事業所・団体数	152団体	214	289	310	300団体	★
被災した県立学校の災害復旧事業の進捗率	—	58.1	90.7	97.7	100% (H30)	☆
被災した市町村立学校等の災害復旧事業の進捗率	—	42.4	93.0	97.4	100% (H30)	☆
被災した私立学校の災害復旧事業の進捗率	—	37.1	92.0	96.6	100% (H30)	☆
市町村立学校の非構造部材の耐震対策率 (屋内運動場等における吊り天井・照明・バスケットゴール)	74.5%	81.0	84.2	89.9	100%	◇
④ 私立学校の非構造部材の耐震対策率 (屋内運動場等における吊り天井・照明・バスケットゴール)	27.8%	38.9	44.1	65.7	80.0%	◇
全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数	10項目中7項目が平均以上	—	8項目中4項目が平均以上	10項目中4項目が平均以上	全ての項目で上回る	☆
ひとり親家庭等を対象にした地域の学習教室の開所数・利用する子供の数	開所88教室 子供348人	開所114 子供521	開所130 子供662	開所139 子供759	開所120教室 子供500人	★
市町村立学校におけるコミュニティ・スクール数	59校	67	99	108	70校	★
県立高校及び県立特別支援学校における防災型コミュニティ・スクール設置率	—	0.0	100.0	100.0	100% (H29)	★

3 平成30年度の主な成果・今後の取組みの方向性

平成30年度の主な成果

今後の取組みの方向性

【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり

「すまい」の再建を強力に後押しする「5つの支援策」(うち、保証人不在被災者支援はH30新規)に公営住宅入居助成(H31年4月開始)を追加するとともに、被災者の住まいの再建状況に応じて仮設住宅の供与期間の延長を行った。

また、市町村において整備予定の災害公営住宅1,717戸について、全ての事業に着手し、うち496戸が完成した。

さらに、住民の暮らし再建に向け、市町村事業による宅地復旧を支援し、地域防災が崩れ対策については全196箇所のうち178箇所が完了するとともに、土砂災害危険住宅移転促進事業を推進し、累計72件が土砂災害警戒区域外へ移転した。

南阿蘇村立野地区における住民アンケートで要望が多かった、安全安心の集落づくりを実現するため、防災セミナーの開催や防災マップを作成。立野地区に戻った住民は30世帯から150世帯に増加した。

黒川地区の復興に向け、黒川地区住民と東海大学生との交流促進に向けた取組みを開始した。また、H30年度末に阿蘇キャンパスに新校舎が完成した。

集落サポートプロジェクト事業により、菊池市や相良村の買い物支援等の取組みを支援するとともに、地域コミュニティの維持や地域福祉への理解促進のため、「地域福祉推進フォーラム」を開催した。

「6つの支援策」により、「すまい」の再建を加速する。高齢者、障がい者、生活困窮者など複合的な課題を抱えた仮設住宅入居者には、住まいの再建相談員等を通じ、重点的な支援を行う。

また、災害公営住宅の早期完成に向け、引き続き市町村を支援していく。

さらに、住民の生命・財産を保護するため、宅地復旧を完了させるとともに、土砂災害警戒区域外への住宅移転を促進する。

仮設住宅入居者が減少していく中、引き続き「地域支え合いセンター」と連携し、コミュニティ維持への取組みや、仮設住宅退去後も見据えた一人一人に寄り添ったきめ細かな支援を行っていく。

南阿蘇村立野地区の取組みについて、住民意向を把握しながら住民によるまちづくりを支援する。

また、阿蘇キャンパス新校舎を活用した新たな取組みの検討や、東海大学、南阿蘇村と連携した学生と住民の農作物共同収穫、住民による学生へのお弁当の販売など、コミュニティや地域経済の活性化を図る。



被災者の「すまい」の再建を強力に後押しする「6つの支援策」



宇城市響原復興住宅みんなの家(H31年2月完成)



東海大学阿蘇キャンパスで学生が育てた農作物を住民と学生と一緒に収穫



地域福祉推進フォーラムを開催(H31年1月)

【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり

全ての市町村において、損壊家屋等の公費解体と災害廃棄物の処理を完了した。また、災害時の初動対応や災害廃棄物処理計画策定等に係る市町村職員向け研修を実施し、全市町村が計画を策定した。

制服警察官やパトカーによる「見せる警戒活動」、通学路の歩道整備、横断歩道や信号機の設置といった交通安全諸対策を継続的に実施するとともに、官民一体となり復旧・復興工事からの暴力団排除を推進した。また、性暴力の被害者支援を推進するとともに、リベンジポルノ法違反で県内初摘発を行った。

震災離職者等に対し、ジョブカフェ(・ランチ)による就労支援等を実施したほか、IT、BPO・コールセンター、建設の3分野で人材育成、雇用創出に取り組んだ。また、就労相談窓口「生涯現役プラザくまもと」を開所するなどの高齢者の活躍支援や、障がい者の就業・生活支援、企業等への男女共同参画アドバイザーの派遣等を実施した。

被災者の生活再建が進む中、消費者被害の未然防止及び救済に向けて、県消費生活センターにおける約4,800件の相談対応を行ったほか、民法の成年年齢引き下げに備え、新たに高校生等のための消費生活講座を開講した。

経済的な理由で就学等が困難な児童生徒等に対し、授業料の減免等を行ったほか、「大学等進学のための応援奨学金」を創設し入学時の一時金を給付した。

支援が必要な児童生徒の増加にきめ細かに対応するため、熊本はばたき高等支援学校の校舎建設や、県南高等支援学校(仮称)及び鹿本支援学校(仮称)の設計に着手した。

災害廃棄物処理計画に基づく対応が、実行性の高いものとなるよう、市町村職員向け研修を継続的に実施する。

県警声かけ・訪問隊等と連携した地域における防犯活動、高齢者に対する交通安全教育、薬物乱用等の防止に向けた若年層への啓発等の継続的な取組みにより、刑法犯認知件数、交通事故死傷者数が着実に減少しており、今後も活動を強化していく。

就職などによる若者・高齢者の活躍や、障がい者の社会的自立等を支援するとともに、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの確保等の取組みを通じ、男女共同参画に対する事業者の理解と取組みを推進する。

また、民法の成年年齢引き下げに向け消費者教育コーディネーターを導入し、若年層への消費者教育の一層の充実を図る。

スクールカウンセラー等の配置により、中長期的な視点で、児童生徒の心のケアやいじめ・不登校対策等に取り組む。

また、地震により通学や就学(修学)・進学が困難となった児童生徒等に対し、今後も必要な支援を実施する。



繁華街における「見せる警戒活動」



高齢者に対する交通安全教育



災害廃棄物処理完了に伴いプラントを岡山県で再活用



「生涯現役プラザくまもと」を開設(H31年9月)



児童生徒を対象とした消費者教育

\*ジョブカフェ(・ランチ)：ジョブカフェは、概ね35歳未満の方の就職促進を図るため、就職支援サービスをワンストップで提供するもの。ジョブカフェ・ランチは、ジョブカフェのサービスを地域展開し、対象をすべての求職者に拡大したものの。

(総括評価表1)

安心して希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～

\* 戦略期間の終了時点における達成見込み  
 ・「★」…H30年度末までに目標値を達成している指標  
 ・「☆」…R1年度中に目標値を達成できる見込みの指標(災害復旧事業等の指標のうち、他律的な要因による復旧できないものを除くと、4力年戦略期間中に目標値を達成する見込みのものを含む。)  
 ・「◇」…更なる努力が必要な指標のうち、戦略策定時と比較して上向きとなる見込みのもの

1 実現に向けた施策

**施策3** あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

【具体的な施策】

- ① 医療・福祉提供体制の回復・充実
- ② 健康の保持・増進と健康長寿の推進
- ③ 安心した出産・子育てができる環境の確保

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向・達成見込み

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (R1評価)	目標値 (R1)	戦略期間の終了時点における達成見込み*
<b>施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築</b>						
被災した医療施設の災害復旧事業の進捗率	—	53.8	94.8	99.1	100%	☆
被災した社会福祉施設の災害復旧事業の進捗率	—	25.3	92.5	100.0	100%	★
在宅療養支援に取り組む病院や診療所のある市町村数	33市町村	33	34	34	45(全市町村)	◇
① 医療・介護・予防・住まい・生活支援の一体的な提供に不可欠な3つの取組みの全てを行う市町村数 (3つの取組み: ①在宅医療と介護の連携、②高齢者等の生活支援体制の整備、③認知症の総合的な支援)	18市町村	22	39	45	45(全市町村)	★
自治体病院における常勤医師数 【施策11-④と同一】	328人	317	290	307	353人	☆
介護職員数 【施策11-④と同一】	29,440人	29,866	30,233	30,824	32,516人	◇
職場ぐるみで健康づくりに取り組む企業・団体数 (くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数)	141団体	181	960	1,155	300団体	★
② 栄養成分表示やヘルシーメニューの提供等を行う店舗数 (くまもと健康づくり応援店指定数)	426店舗	437	465	601	500店舗	★
各地域振興局等に設置された高齢者無料職業紹介所を通じた就職者数	434人/年	435	425	350	650人/年	◇
保育所等利用待機児童数	233人 (H28.4.1)	275	182	178	0人 (R2.4.1)	◇
子育てが楽しいと感じる県民の割合	87.5%	86.4	86.3	86.0	増加	
③ 子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)を設置・開催する市町村数	41市町村	43	42	43	45(全市町村)	☆
結婚を希望する人をみんなで応援している社会環境にあると感じる県民の割合	29.0%	20.5	22.7	23.0	50.0%	
安心して妊娠・出産ができる環境にあると感じる県民の割合	40.2%	46.4	43.5	47.1	60.0%	

3 平成30年度の主な成果・今後の取組みの方向性

【施策3】あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

平成30年度の主な成果

今後の取組みの方向性

医療・福祉提供体制の回復・充実について、医療施設99.1%、社会福祉施設については全ての被災施設の復旧が完了するとともに、耐震化も促進した。

また、認知症サポーター養成数が33万人を突破、人口比で10年連続日本一を達成するとともに、認知症サポーターの活動活性化のため、「認知症サポーターアクティブチーム認定事業」を創設した。

県医師会を中心に、熊本大学病院、県の三者が連携し、医療機関や介護事業所等でICTを活用した「くまもとメディカルネットワーク」の構築を推進し、参加施設は累計430施設となった。

また、地域包括ケアの体制整備のため、市町村や事業者等を支援するとともに、「くまもと暮らし安心システム」の構築に向け、3つの社会福祉協議会でモデル事業を実施した。

健康寿命を延伸し、生涯現役社会を実現するため、「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」や「くまもと健康づくり応援店」の取組みを拡大した。また、社員や従業員等の仕事と生活の充実を応援する「よかボス企業」が333社に増加し、県民の働きやすい環境づくりや、結婚や子育ての希望の実現に貢献した。

子育ての経済的負担の軽減を図るため、国に先駆けて、多子世帯保育料軽減措置の対象年齢、対象施設の拡充を行う市町村へ支援を行った。また、安全・安心な子供の居場所を確保するため、ファミリー・サポート・センターを通じて地域ぐるみの子育てを支援するとともに、放課後子供教室等のプログラム内容の充実を図った。

被災施設の復旧と併せて、従事者の確保が必要であり、「くまもと復興応援ナース」等の制度周知や、外国人介護人材受入れ支援の継続、高齢者の介護人材としての育成など、多様な人材確保を進める。

災害時の体制強化を進めるため、病院のBCP策定を引き続き支援するとともに、図上訓練等によりドクターヘリの運用調整等の円滑化を図る。

「くまもとメディカルネットワーク」については、地域の拠点病院と連携する施設の重点的な加入促進など、ネットワークの一層の普及・拡大に取り組む。

「くまもと暮らし安心システム」については、モデル事業で実施した取組みを地域での継続的な実践に移すとともに、成果を県内に普及させる。

新たに創設した少子化対策総合交付金により、結婚支援や不妊対策、早産予防対策等の総合的な少子化対策に取り組む市町村を支援するとともに、企業との連携や企業間の交流促進を進め、社会全体で結婚や子育て等の希望を実現する。

児童虐待の未然防止や早期発見・適切な保護のため、児童相談所の体制の充実や職員研修の実施による相談対応強化を図るとともに、里親制度の啓発等により里親委託を促進する。



認知症サポーターアクティブチーム認定証交付式



国民保護共同図上訓練におけるドクターヘリ調整等の様子



くまもと健康づくり応援店



民間企業・団体と連携した、健康づくり、仕事と子育ての両立支援、働きやすい環境づくり等の取組みを実施

- \*くまもとメディカルネットワーク：熊本県内の医療機関や介護施設などをネットワークで結び、患者の診療・調剤・介護に必要な情報を共有して医療・介護サービスに活かすシステム。
- \*くまもと暮らし安心システム：住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護・予防・生活支援等を一体的に提供する地域包括ケアに健康づくりや就労・活躍促進を併せ取り組むもの。

(総括評価表2)

未来へつなぐ資産の創造 ~未来の礎を築く~

\* 戦略期間の終了時点における達成見込み  
 ・「★」…H30年度末までに目標値を達成している指標  
 ・「☆」…R1年度中に目標値を達成できる見込みの指標(災害復旧事業等の指標のうち、他律的な要因による復旧できないものを除くと、4カ年戦略期間中に目標値を達成する見込みのものを含む。)  
 ・「◇」…更なる努力が必要な指標のうち、戦略策定時と比較して上向きとなる見込みのもの

1 実現に向けた施策

**施策4 災害に負けない基盤づくり**

- 【具体的な施策】
- ① 幹線道路ネットワーク等の復旧・強靱化
  - ② 地域を支える公共交通網の復旧・整備
  - ③ 社会資本等の強靱化
  - ④ 防災体制の充実・強化
  - ⑤ 防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信

**施策5 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり**

- 【具体的な施策】
- ① 熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり
  - ② 広域防災拠点機能の更なる充実・強化
  - ③ 地域資源を活かした観光地域づくり
  - ④ 地域力を高める広域連携の推進
  - ⑤ 人口のダム効果を活かした地域づくり
  - ⑥ 交通結節点の拠点性向上
  - ⑦ 持続可能な地域づくり
  - ⑧ 移住・定住の促進

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向・達成見込み

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (R1評価)	目標値 (R1)	戦略期間の終了時点における達成見込み*
<b>施策4 災害に負けない基盤づくり</b>						
① 被災した道路・橋梁(県管理分)の災害復旧事業の進捗率(国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く) 【施策4-②と同一】	—	9.6	60.6	88.4	100%	☆
幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策5-②、施策5-⑤と同一】	52.8%	52.8	52.8	71.2	76.9%	◇
② 被災した道路・橋梁(県管理分)の災害復旧事業の進捗率(国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く) 【施策4-①と同一】	—	9.6	60.6	88.4	100%	☆
道路網の整備率 【施策5-⑥と同一】	83.0%	83.5	84.7	86.0	87.8%	☆
③ 被災した公共土木施設(県管理分)の災害復旧事業の進捗率(国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く)	—	13.3	55.8	86.8	100%	☆
橋梁点検実施率	34.3%	58.5	75.9	100.0	100%(H30)	★
トンネル点検実施率	—	70.0	94.8	100.0	100%(H30)	★
④ 熊本地震を踏まえたBCP策定市町村数	—	1	10	38	45(全市町村)	☆
自主防災組織のうち防災訓練や防災巡視等を実施している組織の割合	40.3%	47.9	51.0	66.4	100%	◇
避難行動要支援者に対する避難支援計画(個別計画)策定市町村数	13市町村(H27.4.1)	25	37	42	45(全市町村)	☆
⑤ 熊本地震に関する教訓等をアーカイブ化するための資料収集件数	—	5.1	6.0	19.0	20万件	☆
<b>施策5 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり</b>						
① 阿蘇くまもと空港利用者数 【施策12-①と同一】	323万人/年	298	334	346	380万人/年	◇
平成28年熊本地震の経験を踏まえた訓練実施市町村数	—	0	28	39	45(全市町村)	☆
② 幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策4-①、施策5-⑤と同一】	52.8%	52.8	52.8	71.2	76.9%	◇
③ 延べ宿泊者数 【施策10-①、施策10-②と同一】	720万人/年	677	724	805	800万人/年	☆
延べ外国人宿泊者数 【施策10-①、施策10-②と同一】	64万人/年	49	74	101	120万人/年	◇
市町村等が広域的に連携・協働して取り組むスクラムチャレンジ推進事業の実施件数	17件/年(H26)11件/年	37(H28)20	52(H29)15	68(H30)16	50件/5年	★
④ 県内における連携中枢都市圏及び定住自立圏の共生ビジョン等策定圏域数 ※県域を超える連携も含む	7圏域	7	7	8	8圏域	★
広域連合・一部事務組合、地方自治法に基づく連携協約、機関等の共同設置等を活用した新たな市町村間の広域連携の件数	1件	2	3	3	4件	☆
日本型直接支払の取組面積(実面積) ("多面的機能支払(農地維持支払)"+"中山間地直払"+"環境直払")の取組面積	7.4万ha(H26)	7.5	7.5	7.6	9.7万ha	◇
幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策4-①、施策5-②と同一】	52.8%	52.8	52.8	71.2	76.9%	◇
⑤ 企業立地件数 【施策8-③と同一】	35件/年(H26)35件/年	56(H28)21	102(H29)46	142(H30)40	125件/5年	★
企業立地件数のうち研究開発部門の件数 【施策8-③と同一】	6件/年	1	9(H29)8	13(H30)4	10件/4年	★
⑥ 道路網の整備率 【施策4-②と同一】	83.0%	83.5	84.7	86.0	87.8%	☆
熊本駅周辺地域における居住人口の増加	2,973人(H28.4.1)	2,975	2,985	3,003	3,500人(R2.4.1)	◇
⑦ 集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数 【施策1-②と同一】	1地域/年(H26)-	11(H28)10	13(H29)2	19(H30)6	27地域/5年	☆
中山間地域における農業振興ビジョン策定地区数	—	0	6	14	11地区	★
⑧ くまもと移住定住支援センター等への移住定住に関する相談件数	1,052件/年	1,326	2,774(H29)1,448	4,008(H30)1,234	5,000件/4年	☆

3 平成30年度の主な成果・今後の取組みの方向性

平成30年度の主な成果

今後の取組みの方向性

【施策4】災害に負けない基盤づくり

道路、河川、海岸、砂防等の被災した公共土木施設の復旧工事を推進し、復旧対象1,404件のうち、H30年度末までに1,219件の工事を完了した。

幹線道路ネットワークについて、九州中央自動車道の小池高山IC～山都中島西IC間、南九州西回り自動車道の津奈木IC～水俣IC間、熊本天草幹線道路の三角大矢野道路が開通した。また、中九州横断道路(竹田阿蘇道路)のR1年度の新規事業化が決定した。

南阿蘇鉄道の復旧について、復旧工事に係る資金繰り支援等を実施した。JR豊肥本線については、全17箇所のうち8箇所が斜面崩壊対策を完了した。また、「熊本におけるバス交通のあり方検討会」を設け、バス路線網再編や運行体制の検討を開始した。

防災体制強化について、十分な耐震性や活動スペースを備えた新たな防災センターの建物設計に着手した。また、被災庁舎の建替えが必要な8市町に対し、地方債活用への支援を実施し、2市町が建設工事を行っている。さらに、熊本地震への対応の検証を踏まえた「熊本県業務継続及び受援・応援計画」を策定した。

熊本地震の経験を今後の災害対策に活かすため、熊本地震対応時の課題に対する取組状況を確認するとともに、災害対応力強化へ貢献するため本県の検証結果や復旧・復興の状況を全国へ発信した。

全面通行止めの早期解消に向け、関係機関との調整を円滑に行い、災害復旧事業を推進する。

九州の縦軸・横軸の多重性の確保等に向け、地元自治体や期成会等と連携して、国への要望活動を実施し、早期事業化及び整備促進を図る。

南阿蘇鉄道はR4年度の工事完了、JR豊肥本線はR2年度の全線開通を目指し、災害復旧工事を着実に推進する。

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等を有効に活用しながら、熊本県国土強靱化地域計画に基づく取組みを着実に進めるとともに市町村計画の早期策定を支援する。防災センターについて、R1年度内に建物設計を完了し、R2年度から本体工事に着手する。また、被災庁舎の計画的な建替えに向け、引き続き、市町村を支援するとともに、災害時代替庁舎設備等の充実・強化の促進やBCP未策定市町村への策定支援を実施する。

熊本地震デジタルアーカイブの充実とともに、回廊型の震災ミュージアムの実現に向け、震災遺構の保存工事及び展示施設整備構想の策定等を実施する。



JR豊肥本線沿線斜面崩壊対策工事の着実な推進



九州中央自動車道(小池高山IC～山都中島西IC間)の開通(H30年12月)



震災遺構として保存する東海大学阿蘇校舎1号館建物

【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

復興のまちづくりについて、益城町をはじめ熊本都市圏東部地域の発展と災害に強いまちづくりを牽引する取組みを支援するため、土地区画整理事業及び県道熊本高森線の4車線化を推進した。

広域防災拠点の更なる充実・強化のため、熊本県民総合運動公園陸上競技場等の必要な防災機能強化項目の抽出設計を実施した。熊本産業展示場(グランメッセ熊本)は、地震後に策定した施設保全計画に基づく機能強化に着手した。

地域づくり夢チャレンジ推進補助金、広域連携プロジェクト(スクラムチャレンジ)推進補助金などにより、玉名市の金栗四三PRによる観光誘客の取組み等、市町村や地域づくり団体が行う地域の様々な資源を活かした交流促進の取組みを支援した。

やつしろ物流拠点構想を踏まえ、交通結節点としての機能が高い八代地域のポテンシャルを積極的にPRし、八代地域の企業誘致件数が過去最高となった。また、JR熊本駅の新駅舎が完成し、駅利用者や地域住民の利便性向上や広域交流の拠点形成が図られた。

移住・定住の促進について、「くまもと移住定住支援センター」の相談員、関係機関との連携、熊本コネクションプロジェクトなどにより移住相談に対応した。東京11回、大阪1回、愛知1回、福岡8回の相談会を開催した。また、主に福岡都市圏の子育て世代や単身者をターゲットにした荒尾・玉名地域の「ふくまもと」プロモーション活動等の認知度向上策を展開した。

土地区画整理や4車線化に向け、益城町等と連携のうえ、地権者をはじめとする関係者の生活再建へ配慮しながら、用地取得等の取組みを推進し、順次工事に着手する。

広域防災拠点としての役割を担えるよう、陸上競技場等とグランメッセ熊本の機能強化を進めるとともに、県防災消防航空隊と県警航空隊が連携・協力し、総合防災航空センターを運用する。

地震以降減少した交流人口の回復・拡大を図るため、県内各地域の地域資源を活かした交流人口拡大の取組みを推進し、各地域で持続的に発展、定着させる。

八代地域が南九州の物流拠点となるよう地元市町と連携のうえ、企業及び新規航路の誘致、販路の拡大等を推進する。また、R3年の新熊本駅ビル開業を見据え、熊本市、JR九州、地元経済界等と連携し、にぎわいを創出していく。

不動産協会等との連携による充実した空き家・住宅情報の提供や有識者の専門的アドバイスに基づく熊本の魅力発信など、官民連携し、移住定住施策を強化、推進する。



県道熊本高森線4車線化イメージ図



JR熊本駅新駅舎(H31年3月完成)



金栗四三PRによる広域的な観光誘客の取組み



荒尾・玉名地域の移住定住推進ガイドブック「ふくまもと～あらたな暮らしを、荒玉で。～」

## (総括評価表2)

### 1 実現に向けた施策

#### 施策6 くまもとの誇りの回復と宝の継承

##### 【具体的な施策】

- ① 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承
- ② 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承
- ③ スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信

## 未来へつなぐ資産の創造 ～未来の礎を築く～

### 2 重要業績評価指標 (KPI) の動向・達成見込み

\* 戦略期間の終了時点における達成見込み  
 ・「★」…H30年度末までに目標値を達成している指標  
 ・「☆」…R1年度中に目標値を達成できる見込みの指標(災害復旧事業等の指標のうち、他律的な要因による復旧できないものを除くと、4力年戦略期間中に目標値を達成する見込みのものを含む。)  
 ・「◇」…更なる努力が必要な指標のうち、戦略策定時と比較して上向きとなる見込みのもの

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (R1評価)	目標値 (R1)	戦略期間の 終了時点における 達成見込み*
<b>施策6 くまもとの誇りの回復と宝の継承</b>						
文化財(国・県指定)の災害復旧事業の進捗率	—	36.0	47.0	69.8	80.0%	☆
① 世界遺産登録資産への来訪者数 (世界遺産暫定一覧表記載資産(崎津)を含む)	701,000人/年	451,478	857,812 (H29)406,334	1,295,163 (H30)437,351	200万人/4年	
県立文化施設の入場者数	934,877人/年	540,563	722,595	803,258	100万人/年	
阿蘇の草原における野焼き面積	16,500ha	14,746	15,084	15,437	16,500ha	
② 地下水涵養量の増加	2,432万㎡	1,177	2,379	2,587	3,500万㎡ (H30)	◇
景観アドバイザーを活用した景観形成活動・事業の数	1件/年	1	15	10	10件/年	☆
被災したスポーツ施設の災害復旧事業の進捗率	—	11.3	67.9	94.3	100% (H30)	☆
③ 総合型地域スポーツクラブで活動しているクラブ員の数	16,475人	14,857	15,634	18,211	18,000人	☆

### 3 平成30年度の主な成果・今後の取組みの方向性

### (総括評価表2)

#### 【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承

平成30年度の主な成果

今後の取組みの方向性

熊本城や阿蘇神社をはじめとした被災文化財について、国・市町村等と連携し159件のうち111件の復旧を完了した。また、熊本城の復旧完了に向け、復旧方法の検討を支援するとともに、復旧事業に係る市負担への支援を強化した。さらに、復元過程の観光への活用に向け、復旧が進む熊本城の見どころを紹介する多言語音声ガイドシステムを作成した。

県観光サイト等での情報発信、旅行会社へのプロモーション活動を通じ、県内世界遺産や、菊池川流域、人吉球磨の日本遺産の魅力のPRを実施した。また、歴史的な街なみの維持・再生に向け、山鹿市、人吉市、湯前町で街なみ環境整備事業を実施した。

阿蘇の世界文化遺産登録に向け、学術検討委員会を立ち上げ、価値や構成資産・範囲、保全策等に関する検討を開始した。また、国立公園満喫プロジェクトを進め、自然を体感できる展望デッキ、草原景観に配慮した安全柵を整備した。

水田湛水等により白川中流域の地下水涵養量は地震前に近い水準まで回復した。また、水量保全に加え、硝酸性窒素濃度調査といった水質保全も実施した。地下水をはじめとする熊本の豊かな自然環境を守り育てていくため、環境に配慮したくまもとグリーン農業を推進する県民運動を展開した。

県立総合体育館を復旧し、県立体育施設6施設中5施設を完全復旧した。また、復興支援の一環として、プロ野球オールスターゲームを開催し、県内外に向けて復旧・復興の姿を発信した。

未指定文化財も含めた早期復旧の取組みを推進するとともに、復旧済建造物の登録有形文化財化を進め、今後の保存・活用を促進する。また、R1年秋からの熊本城一部公開再開に向け、熊本市と連携した情報発信により観光誘客を促進する。

万田坑や三角西港は、世界文化遺産登録後の年数経過に伴い、観光客入込数が減少傾向であり、文化資産の保存・活用の検討とともに、観光素材の磨き上げ、崎津集落を含めた魅力的なモデルルートの設定等を行い、地域への観光誘客を促進する。

世界文化遺産登録の前提条件となる国内候補暫定リスト入りに向け、提案書の作成等に取り組む。また、関係機関と連携し、ナショナルパークにふさわしい景観の維持・向上、魅力あるアクティビティの開発、宿泊施設の誘致等を実施する。

地下水の水質保全には、化学肥料の削減、堆肥の広域流通や水田の有効活用などの「地下水と土を育む農業」を一層推進することが必要であり、生産者の取組み推進に併せて、消費者の理解と関心を高める啓発活動を継続実施する。

R1年9月の県総合射撃場の復旧で、全県営体育施設を完全復旧する。また、県内プロスポーツチームの活躍を通じ、復旧・復興の姿を県内外に広く発信する。



熊本城 天守閣の復旧状況



阿蘇くじゅう国立公園内に整備した展望デッキ



江津湖畔の自噴井（熊本市）



プロ野球オールスターゲーム開催(H30.7.14)  
県内の少年野球チームを招待

(総括評価表3)

次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

\* 戦略期間の終了時点における達成見込み  
 ・「★」…H30年度末までに目標値を達成している指標  
 ・「☆」…R1年度中に目標値を達成できる見込みの指標(災害復旧事業等の指標のうち、他律的な要因による復旧できないものを除くと、4力年戦略期間中に目標値を達成する見込みのものを含む。)  
 ・「◇」…更なる努力が必要な指標のうち、戦略策定時と比較して上向きとなる見込みのもの

1 実現に向けた施策

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向・達成見込み

**施策7 競争力ある農林水産業の実現**

- 【具体的な施策】
- ① 生産を支える基盤の復旧・復興
  - ② 農林水産業における多様な担い手の確保・育成
  - ③ 農業生産力の回復・競争力の更なる強化
  - ④ サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上
  - ⑤ 中山間地域における農のしごとづくり
  - ⑥ 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化
  - ⑦ 水産資源の回復と水産業経営の強化

**施策8 県経済を支える企業の再生・発展**

- 【具体的な施策】
- ① 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化
  - ② 県経済をけん引する中小企業の育成支援
  - ③ 新たな誘致戦略の推進
  - ④ IoT活用型ものづくりなど産業技術の高度化

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (R1評価)	目標値 (R1)	戦略期間の終了時点における達成見込み*
<b>施策7 競争力ある農林水産業の実現</b>						
① 被災した農地・農業用施設の災害復旧事業の進捗率	—	7.0	29.6	61.0	100%	☆
認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	2,933ha/年 (H26) —	4,543 (H28) 1,610	6,512 (H29) 1,969	8,488 (H30) 1,976	10,500ha/5年	☆
② 新規就業者数 ((新規就農者+雇用就農者)+新規林業就業者+新規漁業就業者)	634人/年	575	575	601	660人/年	☆
被災した畜舎・農舎等の災害復旧事業の進捗率	—	32.5	85.5	100.0	100%	★
③ 主要な農産物(水稲、大豆、野菜、果樹)における10aあたりの収量	1,270kg/10a (H26)	1,285	1,298	【集計中】	1,340kg/10a	☆
次世代型ハウスの導入面積	44ha	68	82	89	170ha	◇
被災した共同利用施設の災害復旧事業の進捗率	—	90.0	99.0	100.0	100%	★
④ 6次産業化推進に向けた総合化事業計画認定数	77件	81	84	84	100件	☆
くまもと県南フードバレー推進協議会の会員数	646会員	775	833	878	900会員	☆
農林水産物の輸出額	43億円	48.6	53.9	60.0	51億円	☆
⑤ 中山間地域の地域営農組織法人の雇用者数	136人 (H26)	153	167	215	170人	☆
中山間地域の農業参入企業の雇用者数	341人	370	409	415	480人	☆
中山間地域の認定農業者数	4,545経営体	4,548	4,529	4,414	4,900経営体	☆
⑥ 震災に係る山地災害復旧事業の進捗率	—	4.3	28.8	71.2	100%	☆
素材生産量 (素材:製材用・合板用・木材チップ用に供される木材)	91.3万m <sup>3</sup> /年	108.0	109.4	119.6	130万m <sup>3</sup> /年	☆
被災した漁港、海岸保全施設(公共土木施設県管理分)の災害復旧事業の進捗率	—	0.0	100.0	100.0	100%	★
⑦ アサリ、新たな養殖種等の漁業生産量	693t/年 (H26)	906	1,423	1,100	4,200t/年	◇
海面漁業生産量(アサリ除く)・海面養殖生産量(上記の養殖種を除く)	70,590t/年 (H26)	76,038	78,662	66,900	77,600t/年	☆
<b>施策8 県経済を支える企業の再生・発展</b>						
被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率	—	2.4	57.0	91.6	100%	☆
県内製造品出荷額	2兆7,127億円 (H27)	2兆6,722億	2兆8,392億	【集計中】	H27出荷額以上	☆
① BCP策定支援延べ企業数	22件	79	302 (H29) 223	567 (H30) 265	400件/4年	★
小規模事業者支援のための「経営支援プログラム」策定件数	24件/年 (H26) 25件/年	62 (H28) 38	152 (H29) 90	281 (H30) 129	650件/5年	◇
経営革新計画承認件数	40件/年 (H26) 37件/年	80 (H28) 40	123 (H29) 43	214 (H30) 91	250件/5年	☆
② リーディング育成企業等支援数	64社	68	74	81	90社	☆
企業立地件数 【施策5-⑤と同一】	35件/年 (H26) 35件/年	56 (H28) 21	102 (H29) 46	142 (H30) 40	125件/5年	★
③ 企業立地件数のうち研究開発部門の件数 【施策5-⑤と同一】	6件/年	1	9 (H29) 8	13 (H30) 4	10件/4年	★
企業立地による新規雇用予定者数	1,012人/年 (H26) 1,050人/年	2,458 (H28) 1,446	4,074 (H29) 1,616	4,776 (H30) 702	6,250人/5年	◇
④ IoT(IT)を活用したプロジェクト支援、新商品・サービス販売、既存商品・サービス刷新等の数	—	0	0	15	30件	☆
新たな材料や技術(KUMADAIマグネシウム合金、有機薄膜、医工連携等)を活用した商品数	12件	15	16	17	20件	☆

3 平成30年度の主な成果・今後の取組みの方向性

平成30年度の主な成果

今後の取組みの方向性

【施策7】競争力ある農林水産業の実現

被災した農地及び農業用施設の復旧箇所4,937件のうち、H30年度末までに3,014件の工事を完了するとともに、畜舎・農舎や共同利用施設等の復旧を全て完了した。また、南阿蘇村乙ヶ瀬地区での農地復旧と併せた大区画化・集積等を進め、営農再開を目指す被災農家の99.7%が営農を再開した。

新規就農支援センターの活動等により就農を促進した。また、企業の農業参入・6次産業化を進めるセミナー等により、担い手の多様化や雇用創出が進み、山鹿市では参入企業がワイナリーをオープンした。

農業の生産性向上を図るため、9の地域営農組織の法人化、広域農場での総合営農管理システムの導入、排水機場や耐候性ハウスの整備、トマト等を対象とした環境制御装置の導入を推進した。また、「くまさんの輝き」の作付面積を3倍に拡大し、CM等を実施するなど生産・販売を促進するとともに、収益性の高いイチゴ「ゆうべに」の作付及びブランド確立を推進した。

県産農林水産物の販路拡大について、「くまもとの赤」の認知度はH29年度比3.9ポイント上昇の33.7%となるとともに、地理的表示保護制度に「くまもとかか牛」と「菊池水田ごぼう」が登録された。また、地域商社(株)KASSE JAPANやJA等による、県南地域の農産物を活用した新商品開発等を支援した。

中山間地域において、7のモデル地区を設定し、農業収入確保のためのビジョン策定や、基盤整備、機械導入等を支援した。

森林の再生に向け、H30年度末までに、復旧を要する治山事業箇所139箇所のうち99箇所、被災した林道77箇所のうち68箇所の工事を完了した。また、木材輸出額は、対H29年度比18%増の23.9億円となった。

流通・生産の拠点化を推進している牛深漁港等3漁港において、防波堤整備や岸壁耐震化等を実施した。また、クマモト・オイスターの稚貝生産量産化技術やクロマグロの人工種苗生産の技術開発に取り組んだ。

営農再開100%を目指し、農地農業用施設の復旧を進めるとともに、大区画化・集積を実施するなど、創造的復興を推進する。また、県全体で担い手への農地集積を推進する。

多様な担い手の確保・育成に向け、農業法人の広域事業展開やJAの農業参入等を推進するとともに、「くまもと農業経営相談所」や「くまもと農業経営塾」の充実等に取り組む。

農業競争力強化のため、スマート農業などの次世代型農業や広域農場をモデルにした省力・低コスト生産体制の展開、地域営農組織等の法人化、外国人材受入・育成体制の整備等を推進する。

県産農林水産物の認知度向上と販路拡大のため、県内外でのプロモーションや展示商談会等の強化、県南地域における「食」関連産業の振興・集積を進めるための加工施設整備、海外での新規販路開拓に向け輸出条件の調査等に取り組む。

担い手の減少や産地規模が縮小している中山間地域にて、モデル地区の多様な所得確保のための取組みの支援や新たなモデル地区の設定を進める。

森林経営強化のため、意欲ある担い手への森林集約化、木材の安定的な生産・供給体制構築、林業大学校での担い手育成、輸出促進等に取り組む。

水産業の経営強化のため、販路拡大や6次産業化、クマモト・オイスターやクロマグロの養殖技術の向上、有明海や八代海等の漁場環境の改善を推進するとともに新規漁業者の定着を支援する。



地震直後



完成予想図  
(被災農地以外を含む)

南阿蘇村乙ヶ瀬地区の農地復旧と併せた大区画化・農地集積



「くまさんの輝き」本格デビュー



菊池水田ごぼう  
(H31.3.20登録)

くまもとかか牛  
(H30.9.27登録)

地理的表示の登録産品



林業の担い手の確保・育成を図るため、林業大学校を設置(H31.4)



防波堤整備(牛深漁港)

【施策8】県経済を支える企業の再生・発展

中小・小規模企業の事業再建と経営力強化に向け、H30年度末までに、グループ補助金の交付申請件数(予定を含む)のうち99.3%の交付決定を行い91.6%の復旧が完了するとともに、県制度融資約1,438億円の貸付けを行った。また、販路拡大について、首都圏バイヤーを招いた商談会を県内で開催した。BCPの実効性向上のため、他地域との連携に取り組む先進企業等を招いた研修会等を実施した。

企業の育成について、リーディング育成企業等として7社認定するとともに、地域未来投資促進法に基づき、36件の事業者の設備投資等を減税措置などで支援した。また、22件のプロフェッショナル人材の採用が決定した。

企業立地件数は、県南地域において平成以降最多の13件となるなど、H29年度に次ぐ過去2番目の40件を記録するとともに、企業誘致に伴う雇用予定者数も702名となった。また、IoT等を活用した次世代水産養殖システムの構築を支援するなど、新たなビジネス創出を図った。

R1年度中にグループ補助金申請ができない事業者への対応や、復旧・復興が遅れている事業者等への専門家による集中支援、融資制度の見直し、県産品の販路開拓に取り組む。企業のBCP策定や、模擬訓練、他地域との連携等を支援する。

リーディング育成企業等の掘り起こしや、生産性向上・高付加価値化のための支援を強化する。県外からのプロフェッショナル人材獲得を促進する。

全国的な人手不足に復興需要が重なる中、県内企業の人材確保を支援する。企業誘致では、IT系のテラライトオフィス立地等による県南地域等への誘致や、補助要件緩和の継続等による研究開発部門の誘致など、県土の均衡ある発展に向け引き続き戦略的に誘致活動を推進する。また、「IoT推進ラボ」において、ビジネスアイデア検討やビジネス創出を支援する。



ジャパンシステム(株)と天草市との立地協定



「IoT推進ラボ」における  
ビジネスアイデア創出を目指した  
ワークショップ

\*IoT：世の中の様々な製品(モノ)に情報通信機能を持たせ、インターネットや相互通信による自動認識、自動制御、遠隔計測などを行うもの。

(総括評価表3)

次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

1 実現に向けた施策

**施策9** 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

【具体的な施策】

- ① 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進

**施策10** 地域資源を活かす観光産業の革新・成長

【具体的な施策】

- ① 観光産業の革新と高付加価値化
- ② 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興

**施策11** 地域を支え次代を担う人材確保・育成

【具体的な施策】

- ① 教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用
- ② 復興を担う次世代の人材確保・育成
- ③ 若者の地方定着等の促進
- ④ 医療・福祉分野の人材確保の推進
- ⑤ 建設・交通分野の人材確保・育成

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向・達成見込み

\* 戦略期間の終了時点における達成見込み  
 ・「★」…H30年度末までに目標値を達成している指標  
 ・「☆」…R1年度中に目標値を達成できる見込みの指標(災害復旧事業等の指標のうち、他律的な要因による復旧できないものを除くと、4カ年戦略期間中に目標値を達成する見込みのものを含む。)  
 ・「◇」…更なる努力が必要な指標のうち、戦略策定時と比較して上向きとなる見込みのもの

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (R1評価)	目標値 (R1)	戦略期間の終了時点における達成見込み*
<b>施策9 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立</b>						
ふるさと投資利用件数	6件/年	26	44 (H29)18	70 (H30)26	80件/4年	☆
① 次世代ベンチャーコンテストエントリー件数	—	22	55 (H29)33	88 (H30)33	60件/4年	★
雇用保険適用事業所における開業率(事業所数に占める新規成立事業所数の割合)と廃業率(事業所数に占める消滅事業所数の割合)の差	開業率5.1% 廃業率3.5% (H26)	開業率5.6 廃業率3.1	開業率5.5 廃業率3.1	開業率4.6 廃業率2.8	開業率≧廃業率	☆
<b>施策10 地域資源を活かす観光産業の革新・成長</b>						
被災した観光サービス施設の復旧事業の進捗率	—	0.5	44.6	81.1	100%	☆
① 延べ宿泊者数 【施策5-③、施策10-②と同一】	720万人/年	677	724	805	800万人/年	☆
延べ外国人宿泊者数 【施策5-③、施策10-②と同一】	64万人/年	49	74	101	120万人/年	◇
延べ宿泊者数 【施策5-③、施策10-①と同一】	720万人/年	677	724	805	800万人/年	☆
② 延べ外国人宿泊者数 【施策5-③、施策10-①と同一】	64万人/年	49	74	101	120万人/年	◇
地域を元気にする取組みを支援する地域づくりチャレンジ推進事業の実施件数	85件/年 (H26) 103件/年	144 (H28)59	212 (H29)68	264 (H30)52	500件/5年	
<b>施策11 地域を支え次代を担う人材確保・育成</b>						
被災した大学等(教育研究施設)の現地災害復旧事業の進捗率	—	11.1	66.7	100.0	100%	★
① 県と高等教育機関が連携した取組数	47件	48	45	60	70件	☆
熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数	—	13	80 (H29)67	152 (H30)72	300人/4年	☆
② 県職業能力開発協会が行う技能検定の合格者数	1,471人/年	1,364	3,014 (H29)1,650	4,712 (H30)1,698	5,900人/4年	☆
インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合 【施策11-③と同一】	68.2%	67.7	69.5	68.7	70.0%	☆
③ 新規学卒就職者(県内大学)の県内就職率	44.7%	42.9	46.1	45.4	54.4%	◇
新規学卒就職者(県内高等学校)の県内就職率	57.9%	56.9	61.2	59.7	70.0%	◇
インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合 【施策11-②と同一】	68.2%	67.7	69.5	68.7	70.0%	☆
プライト企業認定数	39社/年 (H26) —	108 (H28)69	194 (H29)86	288 (H30)95	200社/5年	★
④ 自治体病院における常勤医師数 【施策3-①と同一】	328人	317	290	307	353人	☆
介護職員数 【施策3-①と同一】	29,440人	29,866	30,233	30,824	32,516人	◇
⑤ 新卒(中学・高校)者の建設業就業者数	154人 (H28.3卒) 173人(H27.3卒)	310 (H28)156	481 (H29)171	672 (H30)191	900人/5年	◇

3 平成30年度の主な成果・今後の取組みの方向性

【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

平成30年度の主な成果

今後の取組みの方向性

自然共生型産業の創出に向け、ベンチャーコンテストで33チームを発掘した。また、インキュベーション施設で37社を受け入れるとともに、起業化支援センターにより投資4件等を行った。さらに、地域未来投資促進法を活用し、高付加価値国産大豆製品の研究・生産工場の整備等を支援した。ふるさと投資を活用し、被災中小企業者11件が事業再建等を開始した。

起業について、成長段階に応じ、創業初期の資金調達、人材の獲得、地元での認知度向上等を支援する。事業発展や社会課題の解決に資するよう、クラウドファンディング等の手法を用いたふるさと投資の活用を推進する。また、竹材などの循環可能な資源を活用した取組みを加速化する。



ベンチャーコンテスト



ふるさと投資を利用し整備した観光酒蔵

【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長

観光施設・ホテル等の復旧等について、グループ補助金の事業計画391件のうち、H30年度末までに384件の交付決定を行い、317件の復旧を完了した。また、復旧と併せて客室等の付加価値を高める新分野事業を31件支援した。さらに、阿蘇アクセスマップを改訂し、県内外で広く配付するなど、正確な情報を発信した。

旅行需要回復のため、観光事業者等と連携し、阿蘇地域を周遊するルートシャトルや乗馬体験プラン等、着地型旅行商品約100コースの開発を支援した。また、レストランバスを県内7コースで運行するなど「食」で観光客を呼び込む熊本グルメツーリズムを展開した。

新たな魅力の創造について、「くまもと国際マンガCAMP」など外部人材の活用による地域資源を活かした交流促進の取組みを支援した。また、日々変わりゆく熊本城の見どころを多言語(日・英・中・韓)で紹介する熊本城音声ガイドサービスを作成した。

地域交通の活用について、肥薩おれんじ鉄道の沿線市町等と連携し、クルーズ船観光客を対象とするツアーの実施等により利用を促進した。また、天草エアラインは日本IAJ(インター・ジェット・エアライン)との機材整備に係る協業開始により、整備期間中でも運航可能な体制が整った。

一日も早い旅行需要の回復と更なる増加に向け、アクセス等の正確な情報を発信するとともに着地型旅行商品の開発・PR等を進め、デジタルマーケティングを活用し、対象を絞った効果的なPR等を推進するとともに、DMO等と連携し、県内各地の様々な観光資源を活用した滞在型観光を推進する。観光の基幹産業化に向け、宿泊施設の機能向上や地域の特性・資源の磨き上げ等により、客単価の向上や宿泊日数の増加を促進する。

海外からの誘客に向け、多言語コールセンターの運営、キャッシュレス決済の推進、くまもとフリーWi-Fiの更なる整備等の受入環境整備を推進する。

肥薩おれんじ鉄道では、台湾鉄道との提携による誘客を促進する。天草エアラインの就航率アップに向け、他の航空会社と協業体制構築を進める。



着地型旅行商品の一つであるホーストレッキング



くまもと国際マンガCAMPでのマンガよせがきトレイン乗車体験



絶景と旬の食材を味わうレストランバス



クルーズ船観光客対象の肥薩おれんじ鉄道ツアー

\*DMO: Destination Management/Marketing Organizationの略  
地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体

【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成

教育環境の再生・充実について、現地災害復旧事業を全9大学等で完了した。また、産学官連携により有用植物からエイズ治療薬等の革新的医薬品創出を目指す研究拠点施設が熊本大学に整備された。

人材確保・育成について、熊本県UIターン就職支援センターに726件相談があり72名が就職した。専門高校生による二重峠トンネル等の復旧現場の視察や、専門性を深める県内企業でのインターンシップ、保護者による企業訪問等を実施した。

若者の県内定着について、県内で「暮らす」、「働く」魅力を伝える情報紙を全ての高校や大学等に配布した。また、新たな顕彰制度によるブライ企業への優れた取組みの周知、工業系高校に配置したしごとコーディネーターによる県内就職推進、企業と連携した奨学金返還等支援制度の創設等に取り組んだ。

医療・福祉分野では、医学生・看護学生計184名、介護福祉士250名、保育士221名への修学資金新規貸与(再就職支援含む)のほか、医師派遣や普通学校等での看護職の魅力発信、介護ロボット導入支援による介護職員の負担軽減等に取り組んだ。

建設分野では、建設産業のイメージアップや魅力発見フェアを実施し、また高校生等の資格取得や企業の就労環境整備等を支援した。

産学官連携し、大学等のシーズを活用した新産業創出や地域課題解決等につながる取組みを進める。

大阪と福岡にUIターン窓口を新設するとともに、第2新卒者を中心にマッチングを支援する。インターンシップ先や保護者の企業訪問先を確保し、生徒・学生や保護者の県内企業への理解を進めていく。

県外就職率が高い新規学卒者(高校卒業生全国6位)の県内定着に向け、ブライ企業の発信力強化セミナーや、社員寮整備に取り組む企業等への支援、しごとコーディネーターの活動、奨学金返還等支援制度のPR等により、生徒・学生の県内企業への就職を促進する。併せて、熊本で働き暮らすことの魅力を伝えていく。

医療・福祉の人材確保のため、修学資金貸の貸与や職員の負担軽減、スキルアップ支援を進める。

建設産業の人材育成研修の在り方を調査・整理し、またトラックドライバーの職場環境整備への支援や、路線バスの運行効率化等の調査・検討に取り組む。



UIターン就職支援センター 窓口



「くまもとブライ企業賞」表彰式



高校生のインターンシップ



建設企業の魅力発見フェア

(総括評価表4)

世界とつながる新たな熊本の創造 ～世界に挑み、世界を拓く～

1 実現に向けた施策

**施策12** 空港・港の機能向上によるアジアに開く  
ゲートウェイ化

【具体的な施策】

- ① 「大空港構想NextStage」に基づく阿蘇くまもと空港の  
復旧・機能拡充
- ② 熊本港・八代港の海外展開拠点化

**施策13** 世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

【具体的な施策】

- ① 「KUMAMOTOブランド」の世界展開
- ② 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向・達成見込み

\* 戦略期間の終了時点における達成見込み  
 ・「★」…H30年度末までに目標値を達成している指標  
 ・「☆」…R1年度中に目標値を達成できる見込みの指標(災害復旧事業等の指標のうち、他律的な要因による復旧できないものを除くと、4力年戦略期間中に目標値を達成する見込みのものを含む。)  
 ・「☞」…更なる努力が必要な指標のうち、戦略策定時と比較して上向きとなる見込みのもの

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (R1評価)	目標値 (R1)	戦略期間の 終了時点における 達成見込み*
<b>施策12 空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化</b>						
① 阿蘇くまもと空港利用者数 【施策5-①と同一】	323万人/年	298	334	346	380万人/年	☞
クルーズ船寄港数	12隻/年	12	66	30	70隻/年	☞
② 熊本港国際コンテナ貨物取扱量	8,889TEU/年	7,386	10,147	11,458	16,000TEU/年	☞
八代港国際コンテナ貨物取扱量	18,151TEU/年	18,980	20,305	22,249	28,000TEU/年	☞
<b>施策13 世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出</b>						
① 海外(国別)に輸出及び進出を行った県内企業数	495社 (H26)	573	654	759	750社	☆
HACCP導入施設数	27施設	40	63	119	100施設	★
海外高校への留学生数	12人/年	13	12	18	20人/年	
海外大学への進学者数	18人/年	12	7	19	30人/年	☞
官民連携による海外研修・留学生数	47人/年	43	42	54	50人/年	☆
② 留学生(高等教育機関)の受入数	735人/年	685	691	691	1,000人/年	
2020年東京オリンピック強化指定選手数	45人	47	29	31	20人以上/年 (R1) 40人程度/年 (~H28)	☆
2020年東京パラリンピック強化指定選手数	20人	16	13	9	8人以上/年 (R1) 16人程度/年 (~H28)	☆

3 平成30年度の主な成果・今後の取組みの方向性

平成30年度の主な成果

今後の取組みの方向性

【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化

コンセッション方式導入による阿蘇くまもと空港の創造的復興について、公募手続において応募者に県の施策の方向性等を的確に伝え、優先交渉権者にMSJA・熊本コンソーシアムが選定された。

香港線の定期便化により、高雄線とソウル線と併せ、熊本地震で運休した国際線3路線が全て定期便として再開した。また、冬ダイヤにおいてソウル線の毎日運航が実現、さらに韓国・大邱線が新たに就航し、国際線利用者数は過去最高(20.7万人)を記録した。

空港へのアクセス改善について、鉄道整備案を最良と選定するとともに、鉄道整備に関する基本的方向性についてJR九州の同意を得た。また、空港ライナーの利用者は過去最高(11.3万人)を記録した。

八代港について、国、県及びロイヤルカリビアン社の3者によりクルーズ拠点基本計画を公表した。また、県が整備する大型バス等の駐車エリアの造成工事に着手した。物流機能の向上については、新コンテナターミナルの供用を開始し、既存ガントリークレーンを移設して代替性を確保した。

国際コンテナ貨物取扱量は、H29年と比較し、熊本港で13%、八代港で10%増加し、熊本港は2年連続、八代港は3年連続で過去最高を記録した。

新運営権者と協議を進め、役員派遣など県の空港運営への参画方法を決定するとともに、パートナーシップ協定の締結など連携体制を構築する。

外国人観光客等の増加を図るため、既存路線の利用促進や新規路線の就航・定期便化に取り組む。また、空港アクセス鉄道整備に向けた詳細な調査・検討を実施する。

八代港では、R2年4月の供用開始を目指し、世界最大(22万t)級のクルーズ船の受入れが可能となるよう、クルーズ船専用岸壁や駐車エリア、旅客ターミナル等の人流ゾーンの整備をR1年度中に完了する。

クルーズ船の経済効果を各地域に波及させるため、地元消費型旅行商品等の販売や、船食での県産品の使用の継続化を図る。

船会社に対する新たな助成制度により新規航路開設や既存航路の延伸・増便を図る。



阿蘇くまもと空港の新ターミナルビルのイメージ



香港線



八代港クルーズ拠点完成イメージ図

【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

県産品の販路拡大や観光PRのため、くまモンも活用し、中国、香港、台湾、ASEAN等においてプロモーションを実施するとともに、フランスで九州合同レセプションを開催した。また、ブランド価値向上のため、くまモンTVの配信を開始した。

国際スポーツ大会に向けて、女子ハンドボールアジア選手権を熊本で開催した。2019女子ハンドボール世界選手権大会を大成功させる会(全国)や2019国際スポーツ大会を盛り上げる会(熊本)といった応援組織が設立されるなど、民間においても大会の成功に向けた機運が高まった。

グローバル人材の育成について、海外チャレンジ塾等により生徒の海外大学への進学や留学に対する意識の醸成を図った。世界チャレンジ支援基金を活用し、高校生、大学生、若手芸術家等54名を海外に派遣した。

留学生等の修学・就職等について、大学コンソーシアム熊本による留学生誘致、外国人農業実習生等を対象とした熊本農業理解促進のための研修等を実施した。また、県内初の外国人介護福祉士が誕生した。

2018アジア大会やアジアパラ大会に強化指定選手が出場し、金メダル4個、銀メダル3個、銅メダル8個を獲得した。

くまモンも活用した県産品や観光のPR、県産品自体の価値向上等により、「KUMAMOTOブランド」の世界展開を推進する。全世界に向けたアニメ制作や、欧・米・豪への継続的プロモーションを行う。

国際スポーツ大会の成功に向け、更なる機運の醸成、おもてなしの充実とともに、県民挙げて観戦するよう取組みを強化する。また、レガシーとして、県民へのハンドボール・ラグビーの普及等を推進するとともに、情報発信等により熊本を旅行先として定着させる。併せて、選手等が熊本の文化に触れ合い県民と交流する機会を設けるなど、国際交流を促進する。

グローバル人材を育成するため、引き続き海外への進学や留学等を総合的に支援する。

県外の進学相談会でのPR等による留学生誘致や、外国人材の受入状況を踏まえた効果的な支援とともに、企業の担当者向けに外国人受入れに係る講習の実施、外国人の生活に係る一元的相談窓口の設置等により、受入環境の向上に取り組む。



くまモンの中国語正式名が「熊本熊(ヨバ ヌウ)」に変更



応援組織の発足(全国・熊本)



アジア選手権 おりひめJAPAN準優勝



フランス「JAPAN エキスポ」

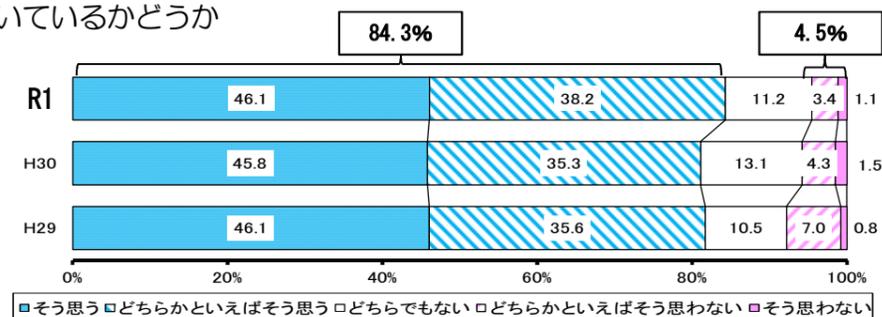
## ■県民アンケートの結果について

6月に県内在住の満20歳以上の男女1,500人を対象に実施した県民アンケート（「熊本復旧・復興4カ年戦略」に関する意識調査）の結果は次のとおりです。

### (1) 4つの基本目標について

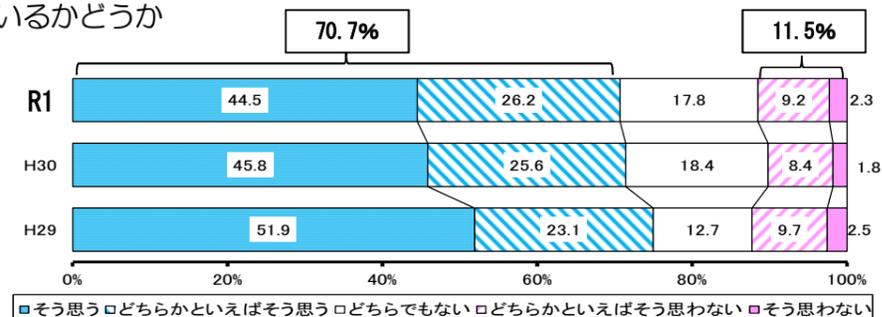
#### 基本目標1

- 「災害に強く県民が夢と誇りを持ち安心して暮らし続ける熊本の創造」に近づいているかどうか



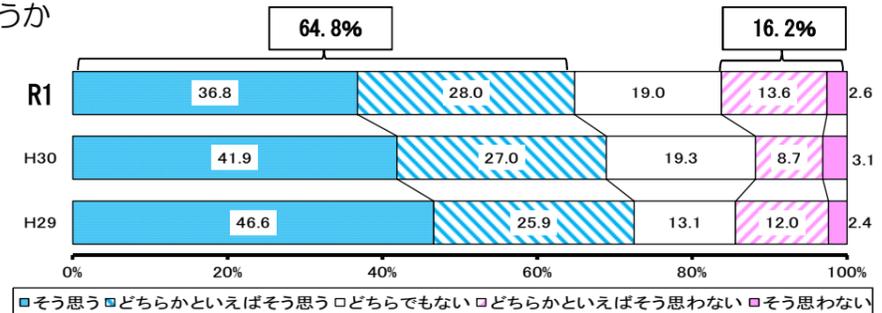
#### 基本目標2

- 「熊本を支える力強い産業の復活・発展と、魅力ある雇用の創出」に近づいているかどうか



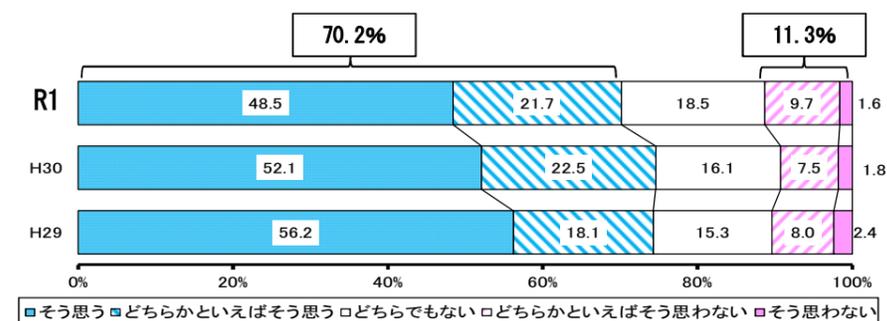
#### 基本目標3

- 「熊本への人の流れの再生・加速化と、人材流出の抑制」に近づいているかどうか



#### 基本目標4

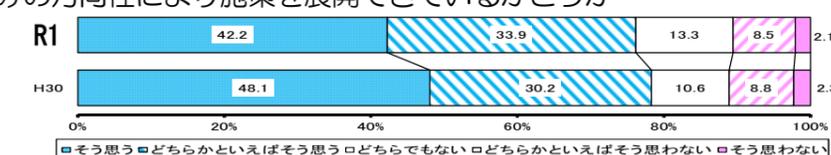
- 「県民の結婚・出産・子育ての希望の実現」に近づいているかどうか



### (2) 取組みの方向性と実現に向けた施策について

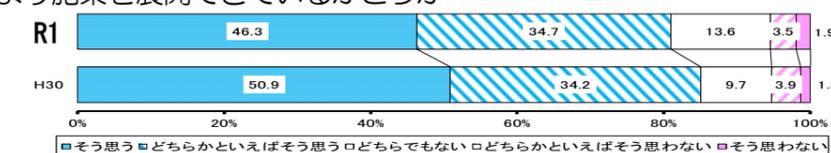
#### 取組みの方向性1

- 「安心して希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～」という取組みの方向性により施策を展開できているかどうか



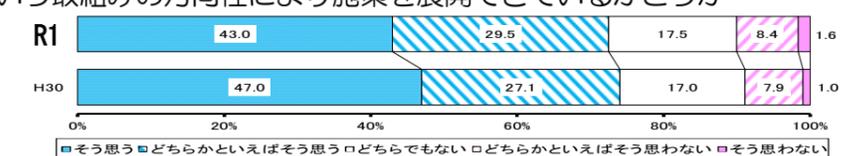
#### 取組みの方向性2

- 「未来へつなく資産の創造 ～未来の礎を築く～」という取組みの方向性により施策を展開できているかどうか



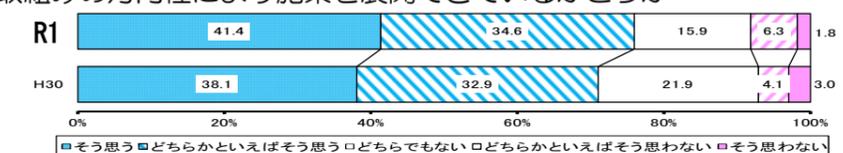
#### 取組みの方向性3

- 「次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～」という取組みの方向性により施策を展開できているかどうか



#### 取組みの方向性4

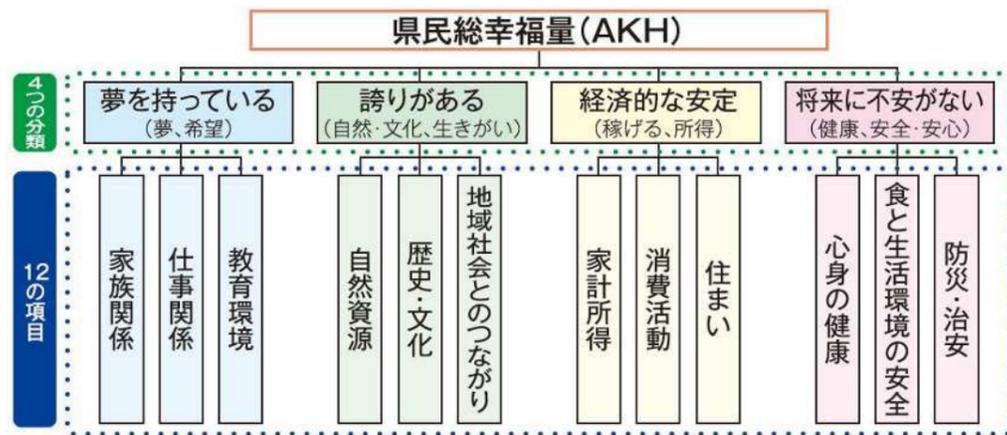
- 「世界とつながる新たな熊本の創造 ～世界に挑み、世界を拓く～」という取組みの方向性により施策を展開できているかどうか



## ■ 県民幸福量を測る総合指標「県民総幸福量（AKH）」について

- ◆ 蒲島県政の基本理念である「県民総幸福量の最大化」の考え方を県民と共有し、効果的な施策につなげるため、県民幸福量を測る総合指標として「県民総幸福量（AKH：Aggregate Kumamoto Happiness）」を作成。
- ◆ 幸福の要因を「夢を持っている」「誇りがある」「経済的な安定」「将来に不安がない」の4つに分類し、その要因ごとの「満足度」やどの程度それを重視するかという「ウエイト」を県民アンケートにより測定し、それぞれ掛け合わせて合計する仕組み。

### 《AKHの構成》



- ◆ 全国的にも幸福量や幸福度の指標化の動きが広がっており、一人当たり県民所得や持ち家比率などの客観的な数値の集計による指標化が多い中で、県民の「満足度」や「ウエイト」という主観をアンケートで捉えて数値化する本県の取り組みは、全国の先駆けとなるもの。
- ◆ 平成23年度に実施した県民アンケート及び住民参加のワークショップにより、幸福要因の妥当性ととも、以下の点を確認。
  - ① 幸福の要因として非経済的な要因も重要であること
  - ② 地域によって求める幸福の形は異なること
- ◆ 平成24年度の見直しの結果、調査手法の改善が進み、精度が向上したため、AKHの算出方法を概ね確立したと判断。毎年度、同じ内容の調査を実施してAKHを算出することで、全体はもとより、地域別や年齢階層別などの属性別でも前年度との比較分析を行い、その結果を政策の評価や立案などに活用。  
※平成28年度は調査時期が熊本地震の発生直後であったため、調査を実施せず。

## 県民アンケート「県民の幸福に関する意識調査」に基づくAKH（R1）の算出

- ◇ 対象：県内在住の20歳以上の男女3,500人（無作為抽出）  
※H30も同様に3,500人を対象に実施
- ◇ 期間：令和元年6月5日～6月19日  
※H30は6月6日～6月19日に実施
- ◇ 回収数：1,573件（回収率：44.9%）  
※H30は1,656件（回収率：47.3%）
- ◇ 設問数：計15問  
※H24以降、同じ内容の設問で実施



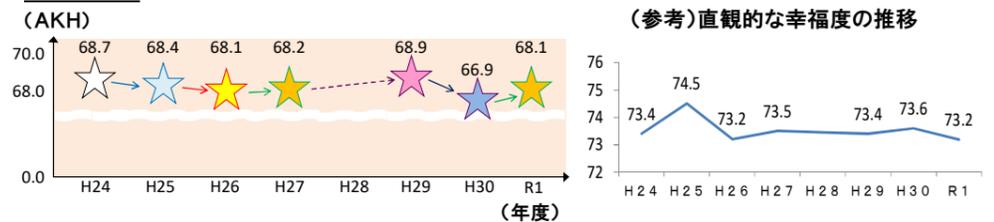
\* 有効な地域別分析が可能となるように、H25 から一部地域の対象者数を割り増して調査を実施中（計 500 人増）。そこで、経年比較を的確に捉えるため、全体のAKHはH24の3,000人を母数とした場合の回答数に調整して算出。

### 【AKHの算出】

$$\begin{aligned}
 \text{AKH} &= \text{「夢を持っている」} : \text{満足度}(9.9) \times \text{ウエイト}(2.72) = 26.9 \\
 &+ \text{「誇りがある」} : \text{満足度}(11.5) \times \text{ウエイト}(2.13) = 24.5 \\
 &+ \text{「経済的な安定」} : \text{満足度}(9.7) \times \text{ウエイト}(2.70) = 26.2 \\
 &+ \text{「将来に不安がない」} : \text{満足度}(10.0) \times \text{ウエイト}(2.45) = 24.5 \\
 &= 102.1 \\
 &\quad \text{※最高が150となるため、100を最高に換算すると68.1}
 \end{aligned}$$

### 【年度ごとの変動：H24⇒H25⇒H26⇒H27⇒H29⇒H30⇒R1】

#### ① AKH (AKH)



#### ② AKHの幸福要因ごとの数値(満足度×ウエイト)

4つの分類	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
夢を持っている	27.7	27.7	26.4	26.7	調査を実施せず	26.1	26.7	26.9
誇りがある	23.8	23.7	24.1	26.1		24.5	24.1	24.5
経済的な安定	27.3	26.4	26.4	25.1		26.9	25.8	26.2
将来に不安がない	24.3	24.7	25.2	24.4		25.9	23.8	24.5
AKH	103.1	102.6	102.1	102.3		103.4	100.4	102.1
	(68.7)	(68.4)	(68.1)	(68.2)	(68.9)	(66.9)	(68.1)	

#### (参考)H30、R1の内訳

4つの分類	H30	R1
	(上段)満足度	(下段)ウエイト
夢を持っている	9.8	9.9
誇りがある	2.72	2.72
経済的な安定	11.2	11.5
将来に不安がない	2.15	2.13
	9.6	9.7
	2.69	2.70
	9.8	10.0
	2.43	2.45

#### ③ AKH(①)に占める幸福要因ごとの数値(②)の割合

